

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社シセイハンズ)

SDGs達成に向けた具体的な取組(要件2)【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (黒などの取得履歴があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																															
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17															
						1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	2.1	2.2	2.3	2.4	2.5	3.1	3.2	3.3	3.4	3.5	3.6	3.7	3.8														
人権・労働	【差別的禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本		【予定】	・雇用、教育、昇進、登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与する(相談窓口の設置)														5.1 5.2 5.5								8.5 8.7 8.8				10.2 10.3					16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本		【予定】	・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している ・研修の実施、相談窓口を設置する															5.1 5.2 5.5															16.1		
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本				・労働基準法の改正内容を経営者を含め共有している ・長時間労働防止のため、工程管理システムを導入し、受注量と納期から、作業者の時間管理を行っている																						8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本				・採用実績がないが情報は収集している ・社労士から、外国人労働者への適切な処遇や労働環境についての指導を受けた				4.4																		8.7 8.8			10.2 10.3						
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本				・厚生労働省「安全プロジェクト」に参加している ・安全衛生委員会を立ち上げ、月1回の活動を行っている							3																								
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本				・メンタルヘルスの相談窓口を設置した								3																							
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本				・創業者より多様な人材を積極的に採用してきた実績から、現場の声が改善に結びつく環境ができている										5.1 5.5														8.5			10.2 10.3				
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本				・職業能力評価制度を導入し、職務や役割に応じた研修を行っている									4	5.5												8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本				・顧問社労士から、パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容の説明を受け、同一労働同一賃金等の原則に沿った労働条件通知書を作成している										5.5														8.5			10.2 10.3				
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ				・長野県協会けんぽに「健康企業宣言」を行っている ・健康経営優良法人認定(2024年)を取得している								3														8									
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・ゴミ捨て場に廃棄物ごとの処理方法を表示し、適切に処理している。																											11.6	12.4		14.1		
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・省エネ診断(カテエネ)により使用量を把握している																							7.3						13			
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本				・エネルギー起源温室効果ガス排出量算定総括表により排出量を把握し、事業活動温暖化対策計画書の提出を行っている																													12.4	13.3	
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本				・法令で規制されている有害化学物質を把握し、顧客と共に削減に向けた取り組みを始めた。SDSを取得し、適切な使用に取り組んでいる															3.9									6.3						11.6	12.4



	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (臭などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																					
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・工程のリスクアセスメントを実施している ・製品の安全を確保するための設計手法の研修を行う				3.9								12.4										
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・顧客からのクレーム対応のため品質管理課を設置した ・顧客と月に1回の品質会議を行い、情報の共有を行っている												9										
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ										6						12	13	14	15						
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・高齢者や女性の負担が軽くなる生産工程の提案を行う	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・自治会に参加することで地域との対話を通じて、事業の地域への影響の把握を行い改善に努めている												9	11	12			14	15		17		
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ								4									11			14	15		17		
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外販）している	チャレンジ															8	9		11	12	13					
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内と共有している	基本			・企業理念(経営理念)を明文化し、社員ミーティング等で説明し共有している												8	9							17		
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			【予定】 ・社内報や掲示板等で法令順守(コンプライアンス)の重要性を全社員に向けて発信している																				16		
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			企業活動が社会・環境に及ぼす影響について、経営者が担当者として調査し、従業員と共有する。																				16		
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本			・適宜ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、具体的な内容に努めている																				16	17	
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ																								16	
41	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ																								16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ																9		11				13 13.1		16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ																8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17									

【記載留意事項】  
・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。)  
・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。  
・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。  
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエコセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

○ この「要件2」は、ISO26000(※1)、RBA (Responsible Business Alliance) (※2)行動規範等を参考に、非財務情報(SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項)について整理し作成  
○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**赤字**、間接的(結果として)に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載  
○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載  
※1…組織の社会的責任に関する国際規格      ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定